

おしらせ【報告者の公募】 2021年4月1日

## 2021年日本租税理論学会研究大会シンポジウムでの報告者の募集

日本租税理論学会  
研究大会企画運営委員会  
委員長 望月 爾

日本租税理論学会(以下「本学会」ともいう。)研究大会企画運営委員会(以下「企画運営委員会」)は、2021年研究大会シンポジウムでの報告者を募集します。

本学会2020年学会理事会・総会で決まりました開催場所および開催日ならびにシンポジウム統一テーマおよび報告テーマ例(予定)、募集期間は、次のとおりです。

### 記

■会場 名古屋 名城大学天白キャンパス  
【開催校幹事 伊川正樹理事】

■開催日 2020年10月30日(土)・31日(日)

■シンポテーマ 「デジタル化・格差是正・グリーン化と税制のあり方」

#### 【参考】《報告想定例》

- ・テレワーク・ギグワークと勤務費用・人的控除のあり方(税法学/税務会計)
- ・税務のデジタル化とデジタルデバイド(情報技術格差)への対応(税法学)
- ・デジタル課税と税源の格差是正活用(財政学)
- ・惨事便乗型資本主義とベーシックインカムの功罪(財政学/税法学)
- ・内部留保課税:会計検査院の指摘と忘れられた抜本改革(税務会計/財政学)
- ・脱炭素投資と環境会計の課題(税務会計)
- ・グリーン・ニューディールと税制(財政学)
- ・EV化に伴う燃料課税から走行税転換への課題(税法学/財政学)
- ・その他

(報告時間は、45分程度。最終的には報告件数等に応じて企画運営委員会で決定します。)

コロナ禍に関する政府や自治体の不透明な出口戦略が続いております。相変わらずのインパールの繰り返しです。リバウンドを繰り返し、コロナ禍の終息が見込めない場合には、2021年度も、本学会の情報メディア事務センター主導でオンライン開催

となります。あらかじめご了解いただければ、と思います。

もちろん、リアル/オンライン併用開催、あるいはオンライン開催への一本化など、さまざま選択肢を探ってみたいと思います。本学会の研究大会企画運営委員会および情報メディア事務センターにおいて、開催校の意向を織り込んで、慎重ながらも機敏に最終判断をしたいと思います。その際には、開催校での感染対策や受入態勢、会場のデジタル化/オンライン化設備なども視野に入れて多角的に検討したいと思います。

●報告募集期間：2020年4月26日(月)～5月24日(月)PM5:00まで

●あて先：[info@j-ast.com](mailto:info@j-ast.com) 研究大会企画運営委員会

オープンコンペティションです。会員の方々、自由に応募ください。また、身近な会員、非会員で、報告が可能な方がいれば、推薦いただければ幸いです。推薦いただいた方には、研究大会企画運営委員会(以下「企画運営委員会」)から、事務局を通じて、コンタクトいたします。

応募または推薦にあたっては、報告者氏名・所属・報告したいテーマ、報告要旨〔(100字～)のアウトラインで結構です。ただし、他者の推薦者の場合を除きます。〕会員(非会員)メールアドレス、電話番号、住所などを記載して、メール(添付メール)で、あて先までお願いします(フォーマットAおよびBを参照)。

●フォーマットA 報告申込書 ([ここをクリックしてください。](#))

●フォーマットB 報告者の推薦書 ([ここをクリックしてください。](#))

Wordフォームに、またはフォームをプリントアウトしたうえで、必要事項を記入したうえで、[info@j-ast.com](mailto:info@j-ast.com) 企画運営委員会あてに、WordフォームまたはPDF処理し、メールに添付して送付ください。

同一のテーマに複数の応募がある場合も考えられます。採否について、最終的には、応募期間終了後できるだけ速やかに企画運営委員会で決定したうえで、応募者本人等にメールでお知らせします。なお、企画運営委員会が必要と判断した場合には、追加資料または予備報告をお願いすることもありますので、予めご了解ください。

なお、ご報告をお願いすることになった方には、その後、8月31日までに「報告レジ

ユメ」を提出していただくこととなります。報告レジメは、本学会のHPに搭載することになっておりますので、予めご了解ください。

ご質問がある場合には、[info@j-ast.com](mailto:info@j-ast.com) 研究大会企画運営委員会あてにお願いします。